

新型コロナウイルス肺炎の中国経済に対する影響 ～短期的影響は大きいが良好な方向性は不変

リサーチ&アドバイザー部
中国調査室

メインピックス 2

新型コロナウイルス肺炎の中国経済に対する影響～短期的影響は大きいが良好な方向性は不変 2

- 2020年春節期間、新型コロナウイルス感染による肺炎(以下「新型肺炎」)は中国で急速に蔓延し、中国全土が疫病との闘いに取り組み、大規模な人口流動や集中を回避するため、在宅隔離、春節連休延長といった予防措置を講じた。経済下振れ圧力が増大する状況下、疫病は経済社会活動に影響を及ぼし、マクロ経済運営、企業経営は大きな挑戦に直面している。諸研究機関の予測では第1四半期の経済成長率は5%割れ、2020年通年の経済成長率は6%を下回る可能性が高いものの、疫病による中国経済への影響はコントロール可能で、中長期的に良い方向に向かうファンダメンタルズは変わらないとみられている。

人事労務コンサルティング情報/中智上海..... 9

新型コロナウイルス予防抑制期間中の営業再開に関する調査報告～ 9

- 中智上海では、全国全業種に及ぶ人的資源プラットフォームを活用し、業務再開にあたり感染症予防の取り組み及び懸念事項等について、主に上海の企業を対象に、メール又は電話によるヒアリング調査を実施しました。その中から一部の情報をご紹介します。有効回答社数は463社。(内訳:外商独資49%、中外合弁7%、民営26%、国有15%、その他3%)

CDIコラム..... 11

中国企業「解体新書」(10)ショートビデオ快手 11

- 中国経済の持続的な成長やインバウンド需要等を受けて、日本国内でも中国経済に関する報道が随分と増えました。そこで取り上げられる企業も、アリババやテンセントに留まらず、様々な企業が紹介されています。しかし、以前の批判的な風潮からの反動からか、手放しで礼賛するような報道も散見され、かえって実態が見えづらくなっているように見受けられます。そこで、本コーナーでは、日本で紹介され始めている著名中国企業を取り上げ、その実態と将来の展望、日本企業に対する示唆等を述べていきたいと思っております。第10回は、ショートビデオとそのディストリビューターの北京快手科技有限公司が手掛ける「快手」をとりあげます。

三菱UFJ銀行の中国調査レポート(2020年2月)..... 15

メインピックス

新型コロナウイルス肺炎の中国経済に対する影響～短期的影響は大きいが良好な方向性は不変

2020年春節期間、新型コロナウイルス感染による肺炎(以下「新型肺炎」)は中国で急速に蔓延し、中国全土が疫病との闘いに取り組み、大規模な人口流動や集中を回避するため、在宅隔離、春節連休延長といった予防措置を講じた。経済下振れ圧力が増大する状況下、疫病は経済社会活動に影響を及ぼし、マクロ経済運営、企業経営は大きな挑戦に直面している。諸研究機関の予測では第1四半期の経済成長率は5%割れ、2020年通年の経済成長率は6%を下回る可能性が高いものの、疫病による中国経済への影響はコントロール可能で、中長期的に良い方向に向かうファンダメンタルズは変わらないとみられている。

I. 2003年SARSとの比較

2002年11月から2003年7月にかけて発生したSARSは、世界で8,096人、中国で7,429人の感染が確認された。SARSは2003年4月15日から爆発的に増加し、5月中旬にピーク値に達した。それを受け、第2四半期のGDPは第1四半期の11.1%から9.1%に2ポイント低下した。疫病の発生期間、国内工業生産がある程度影響を受け、消費が大幅に下落し、投資と貿易への影響は大きく、物価が低下し、雇用圧力が短期間に増大した。飲食、ホテル、観光などの業界は半休業状態にあるため、都市部登記失業率は2002年第4四半期の4.0%から2003年第2四半期の4.2%に増加し、疫病終息後の2003年末はさらに4.3%に増加し、2004年第3四半期はようやく4.2%に微減した。

2月18日11時時点、新型肺炎による感染者は中国で累計72,530人、湖北省以外は累計12,541人となった。同じ深刻な突発的感染症であるが、発病時間と波及範囲が異なり、中国経済が直面する外部環境、発展段階と経済構造も異なるため、今回の新型肺炎とSARSの相違点は以下のとおり挙げられている。

- ①外部環境。2003年、中国はWTO加盟後の好機にあり、輸出は経済成長の牽引役になり、輸出の前年比伸び率は2001年の6.8%から2003年の34.6%に上昇した。他方、足元は世界経済成長の鈍化、米中貿易摩擦、人口高齢化、各種コスト上昇の影響を受け、2019年の輸出と対米輸出の伸びはそれぞれ0.5%、-12.5%となり、2008年以降の最低値を記録した。
- ②発展段階と経済構造。2003年、中国経済は工業化、都市化の高成長期にあるが、一方、現在は供給側の構造改革と経済構造転換の段階にあり、第3次産業の割合が高いため、疫病による影響が大きいほか、疫病終息後の回復期も長くなると見込まれる。2019年、第1・2・3次産業のGDPに占める割合はそれぞれ7.1%、39.0%、53.9%、最終消費支出、資本形成と純輸出の経済貢献率はそれぞれ57.8%、31.2%と11%となり、うち消費の貢献率は2003年を22.4ポイント上回り、資本形成の貢献率は2003年を38.8ポイント下回った。
- ③波及範囲。新型肺炎は中部交通の要衝である武漢を中心に、31省・自治区・直轄市まで広がり、全国範囲に及んでおり、中でも経済が発達している浙江省と広東省の感染状況も深刻である。また、感染拡大時は「春運」(旧正月移動)の帰省ラッシュに当たるため、ウイルスの感染性、感染者数、死亡者数はSARSの数倍になる。今回の疫病は第1四半期に発生し、通常、第1四半期の通年GDPに占める割合が低いものの、今後の疫病の不確定性を考慮すれば、経済活動に対するマイナスの影響は第2四半期にも続く見込まれる。
- ④国際的影響。中国製造業の産業規模およびグローバル産業チェーンにおける位置づけは2003年と比して高く、中国経済の世界経済成長に対する貢献度は30%となるため、今回の疫病予防と対策の難易度がSARSより高い。グローバルサプライチェーンからみると、中国の製造企業は操業再開に目途が立てなければ、サプライチェーンの中断が発生するリスクが高い。米中貿易摩擦と新型肺炎の問題が重なると、数多くの多国籍企業は生産拠点の多元化やリスク分散を図らざるを得なくなる。

2003年のSARSに比べ、今回の疫病は感染性が強いが致死率が低く、中国政府は早急な対応策を講じるこ

とができた。しかし、2003年の中国経済は経済循環の成長期にあるが、一方、現状では経済減速が10年近く持続しているほか、ここ数年は金融デレバレッジ政策、米中貿易摩擦の影響を受けている。また、疫病発生が第3次産業の需要が大きい春節と重なり、サービス業や企業の生産再開への影響が大きいと見られるため、経済への影響はSARSを上回ると予想される。具体的な影響度は疫病の持続時間と政策効果によるものなので、予測が困難である。

II. 中国経済への影響

今回の新型コロナウイルス感染は消費側と生産側から第1四半期の中国経済に顕著な影響を与えるとみられる。突発的な感染症の経済影響は感染対策と持続時間によるものであり、一般的に疫病発生の経済への影響は短期的に顕著であるが、経済運営が長期的に良い方向に向かう趨勢は変わらない。2月3日、世界銀行と国際通貨基金(IMF)は中国の疫病予防対策および経済運営に自信を持っていると表明した。第1四半期で疫病状況がコントロールできれば、疫病発生により抑制された需要の反動に伴い、第2四半期から経済が回復することが期待できる。多数研究機関の予測では、第1四半期のGDP成長率は4.3-4.7%に減速し、通年GDP成長率を0.5-0.2ポイント押し下げ、5.5%-5.8%前後に減速する可能性が高い。

供給サイドに対する影響

2019年、第3次産業の中国GDPに占める割合は54%となり、2003年より12ポイント上昇した。中堅サービス業のうち、不動産、交通運輸と卸・小売業は労働集約型産業で、疫病の影響を受けやすい。第2次産業について、今回の疫病は春節期間に感染拡大し、工業部門は本来休業や生産停止の状態にあるため、影響がそれほど大きくない。ただし、感染対策および生産や操業再開の延期により、2月以降から製造業に影響すると思われる。一方、疫病が終息した後、中国製造の生産能力が徐々に回復し、新たな原材料・部品・労働者の争奪戦が始まると予想され、原材料と人員の不足による影響が続くであろう。

需要サイドに対する影響

2003年、経済成長に対する消費の貢献度は35%だったのに対して、2019年の消費貢献度は58%に達したことから、疫病による消費減速の中国経済へのマイナス影響は2003年のSARSより大きくなる。一方、物流が順調であれば、発達したネット消費の実体消費への代替効果は消費に対する影響をある程度緩和することができる。また、オンライン診察、遠隔医療、オンライン教育、オンライン勤務、生鮮EC、オンラインエンタテインメントといった「インターネット+」サービス型企業は顧客獲得のチャンスを迎えることが見込まれる。実体消費において、多数の耐久消費財の消費は疫病により先延ばしとなったが、疫病が終息して以降、反動効果により消費はV字回復する見込みであるが、失業者の増加や一部企業の減給、あるいは給料支払い遅延により、所得が低下することで消費支出を減らすことも予想できる。

投資について、新型コロナウイルス感染は人員流動に対してより厳格な制限があり、労働者の復帰、工場の生産再開が先送りされることから、不動産着工、インフラや製造業投資は短期的にはほぼ停滞状態に陥ると予想される。

世界保健機関(WHO)は新型コロナウイルス感染による肺炎が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)」に該当すると宣言し、旅行や貿易規制の実施を提言していないものの、これにより輸出は大きな影響を受ける恐れがある。既に一部の国や地域は中国との人員移動を制限し、中国からの一部商品輸入を減少または中止した。短中期にみると中国と他国間の人員移動が顕著に減少し、旅行や教育などのサービス業に一定の影響を与える。また、短期的に新規外商直接投資(FDI)が減少するほか、中国からの輸入製品に対する懸念が高まり、中でも中国の農産品、牧畜製品や玩具などの輸出に対する影響が大きいことから、第1四半期の輸出入に大きな影響を与えると見込まれる。

業界に対する影響

① 飲食、旅行、交通運輸などサービス業に対する影響が大きい

今回の感染予防対策として、封鎖措置、交通機関の運休、春節期間中の映画館閉鎖、観光地の閉鎖、商業

施設営業時間の短縮、グループでの外食禁止、海外への団体旅行の停止などが挙げられており、飲食、ホテル、小売、文化娯楽、旅行などの業界に対する影響が大きい。2019年春節期間の映画興行収入は58.6億元、2020年はゼロ。2019年2月4日～10日の全国小売飲食企業の売上高は1兆50億元、2019年春節期間の全国旅行人数は延べ4.2億人、旅行収入は5,139億元だったのに対して、2020年同期間のデータが公表されていないものの、大幅な減少となる見込み。春節連休7日間、映画・飲食小売・旅行市場の損失は1兆元を超えると推計される。

②自動車産業に対する影響

新型肺炎を受け、自動車業界の生産販売は短期的に大きな影響を受け、部品サプライチェーンに及ぼすほか、長期的に今後のグローバル自動車産業構成に影響する恐れがある。感染状況が深刻な湖北省の自動車生産量は全国の8%～9%を占め、広東省と浙江省も主要生産地であるほか、数多くの部品企業が存在するため、全国の部品サプライチェーンの供給が乱れ、他地域の完成車メーカーの生産計画に影響を及ぼす。今回の新型肺炎は、調整期にある中国自動車市場にSARSより大きな影響を与えるとみられる。具体的な影響について中国自動車工業協会(以下「中汽協」)は以下の5点を挙げた。①自動車購入ニーズと消費能力の短期的な低下、②企業生産進捗率の低下、300社に対する調査では平均10日間の操業日減少、約100万台程度の減産となる。③企業輸出の困難、④中小企業資金チェーンの中断、⑤標準法規に対応する企業の難易度の増大。また、通年の見通しについて、前半が低く、後半が高い伸びを呈するが、全体的に楽観的でないとの見方を示した。なお、中汽協が統計した全国183完成車生産基地のうち、2月12日時点で生産・操業再開したのは59基地となり、全体の32.2%を占めた。全面的な再開は2月下旬になる見込み。

中小企業が厳しい

民間企業は第3次産業の主力であり、大量の中小企業、小型零細企業と個人事業主が集中する。今回の新型コロナウイルス肺炎が発生して以降、旅行、交通、娯楽、小売、飲食といった第3次産業は最も直接的な影響を受けた。当面、企業の生産経営は計画通りに行かなくなったが、賃金、家賃、利息、税金といった支出は依然として発生し、リスク対抗力が弱い小型零細企業と個人事業主に対する影響はすでに現れている。そのうち、飲食、娯楽、ホテルなど春節期間営業収入の通年に占める割合が高い業界への影響はより顕著である。道路閉鎖、操業延期による産業チェーンの供給中断、原材料供給と消費需要不足の問題が顕在化しており、一部企業や個人事業主の損失が大きい。湖北省など疫病感染状況が深刻な地域では中小企業の流動性が困窮しており、操業再開がさらに延期すれば、中小企業の流動性圧力が一層増大する恐れがある。

北京大学と清華大学が共同で中小企業995社の新型コロナウイルス肺炎による影響についてアンケート調査を実施し、収入の下落幅、維持可能時間、コスト圧力、自社対策及び要望など8つの設問をし、政府が最近打ち出した中小企業支援策の必要性和適時性を検証した。調査結果からみると、疫病の影響を受け、2020年の営業収入は29.6%の企業の下落幅は50%以上、58.1%の企業の下落幅は20%以上となり、なお、85%の企業の生産経営は3カ月も維持できないことが分かった。

Ⅲ. 政府対策

2019年中央経済工作会議では安定成長をより重要な位置に置き、経済下振れ圧力の増大と「六穩」を強調しながら、金融レバレッジ解消とリスク防止の優先順位を下げたという2020年の政策基調を定めた。1月下旬、新型肺炎が感染拡大し、疫病予防制御が当面の第一の主要業務となり、より積極的な財政政策、並びに緩和的な金融政策は生産再開、資金ニーズの解決には重要な役割を果たしていく。2020年は第13次5カ年計画と「小康」(ややゆとりのある)社会をつくりあげる最終年であり、安定な経済運営及び適切なマクロ調整策が必要である。経済下振れ圧力に新型コロナウイルス疫病を加え、マクロ政策は今まで以上に安定成長に力を入れよう。

疫病対策が始まって以来、中央と地方各地政府部門は財政、金融、民生保障面における一連の支援政策を打ち出した。2月1日、人民銀行、財政部、銀保監会、証監会、外管局は共同で「金融支援をさらに強化し、新型肺炎疫病を防止することに関する通知」を発表し、貸出支援、資本市場支援、疫病被害が大きい地域・

業界・企業の支援など三つの面から対策を強化した。人民銀行は2月3日と4日、計1兆7,000億元の流動性を供給したことにより、銀行体系全体の流動性は昨年同期を9,000億元上回り、短期的効果は預金準備率引き下げとMLF操作を上回ると思われ、市場マインドを安定させる当局の姿勢を示した。

2月2日、財政部は通知を発表し、防疫物資の重点保障企業に対して財政利息補てん支援を与え、疫病の影響を受けた企業や個人の起業担保貸出に対する利息補てん支援を強化し、疫病の影響を受けた企業の融資担保サービスを最適化することを明らかにした。また、地方政府専門債の発行、財政赤字率の引き上げ、三大政策性銀行役割の発揮などを通じて経済成長を牽引することが望まれる。2月8日時点で各級財政部門が手配した疫病予防資金は718.5億元となり、うち315.5億元を拠出した。また、2月1日から、全国各省市は中小企業に対する支援措置を相次いで発表した(下表ご参照)。

2月12日の中央政治局会議では疫病の影響に対して五つの政策措置を策定し、新型肺炎退治と経済安定成長を両立させる方針を示した。具体的には、①積極的財政政策作用を発揮し、資金投入を拡大し、各地の疫病防止資金需要を保障、②段階的かつ指向性がある減税・費用削減措置を打ち出し、企業の経営困難を緩和、③穏健な金融政策の柔軟性と合理性を保持し、防疫物資生産企業に対して優遇金利貸出支援を強化し、疫病により大きな影響を受けた地域・業界と企業に対して差別化優遇金融サービスを提供、④雇用優先政策を実施し、中小・零細企業向けの財政・金融・社会保障政策支援を整備し、防疫支援を徹底した前提で、中央企業・国有企業などの操業・生産再開を指導・推進、⑤大学卒業生などの就業支援を徹底し、雇用の安定を確保する。

国家衛生健康委員会のデータからみれば、新型肺炎の全国の新規感染者数は2月4日以降、湖北省以外は2月3日以降、低下傾向を示しており(2月12日の急増は統計方法の変化によるもの)、専門家は新規感染者数は3月中旬または4月にゼロに減少し、疫病がほぼ終息するものと推計している。第1四半期のGDP成長率を大きく押し下げるものの、中長期的に経済構造転換・産業高度化の趨勢を変えることはない。特定分野向け指向性がある金融政策および財政支出の拡大、税収優遇策およびインフラ投資の拡大といった政策出動により、第2四半期から景気回復の兆しが現れ、下半期には経済が回復することが見込まれる。マクロ調整策は疫病予防と民生保障を優先しながら、市場安定と経済成長を促進するという両立政策を講じる必要がある。

春節前、国家統計局は過去4~5年間の経済成長率を上方修正したことから、過去に掲げられた2020年のGDPを2011年比倍増する目標を達成するためには、2020年の経済成長率は6.0%を超えなくても、5.3%~5.4%程度を維持できればよいことになる。

(次ページは付表)

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザリー部
中国調査室 孫元捷

一部地域の企業支援策一覧										
	文書名	発布日	財政支援		減税・費用削減		金融支援			
			補助	家賃	税金	費用	社会保障	貸出政策	担保政策	
広東省	税務支援政策措置の徹底、疫病予防攻撃戦の勝利に関する10項措置	2020-02-01	-	-	疫病の影響が大きい飲食、ホテル業界企業とその他適時復工できない企業は、実情に応じて小微企业に対する普惠性減税政策を徹底。疫病の影響で納税困難な納税者に対して、法に基づき不動産税、都市土地使用税を減免	-	-	疫病の影響で養老保険、失業保険、労災保険費用を納付できない企業は、疫病終息後の3か月に延期可能、その期間の滞納金を免除	・疫病の影響が大きい卸売小売、宿泊飲食、文化旅行業界に対して盲目的に貸付を期限前に回収したり貸付実行を中止したり遅延したりしてはならない ・ローンと利息返済の期限延長、貸出金利引き下げといった支援を与え、貸出利率の引き下げを奨励。開発性金融の応急的融資の優遇政策を利用し、中小企業融資プラットフォーム建設を加速し、企業の資金調達コストを低減	-
江蘇省 蘇州市	新型コロナウイルス感染による肺炎の対応、中小企業難関乗り越えの支援に関する政策十条	2020-02-02	-	国有経営用住宅を賃借する中小企業に対して1か月の家賃を免除、2か月の家賃を半減。その他経営用住宅を賃借する企業に対して、家賃の減免を奨励	・疫病の原因で重大な損失が発生し、生産経営活動に影響を及ぼし、不動産税、都市土地使用税の納付が困難な企業は減免申請が可能 ・疫病の影響で申告が困難な企業は法に基づき延期申告が可能。期限通り税金を納付できない企業は延期納付が可能で、最長3か月以下とする	-	-	疫病の影響で養老保険、失業保険、労災保険費用の納付が困難な企業は、最長6か月の延期が可能	・各銀行は小微企业に対する支援を強化し、2020年の小微企业企業向け貸出残高は2019年同期を下回らないことを確保。疫病の影響が大きく、発展将来性があるが困難に陥る企業に対して盲目的に貸付を期限前に回収したり貸付実行を中止したり遅延したりしてはならない ・重点分野や資金繰りが困難な中小企業に対して、従来貸出金利水準を10%下回り、2020年の小微企业融資コストは2019年同期を上回らないことを確保	-
山東省	新型コロナウイルス感染による肺炎疫病的対応、中小企業の健全発展の支援に関する若干意見	2020-02-04	・疫病期間に中小企業の家賃を減免した省級創業インキュベーター模範基地に対して、最長3か月の運営補助を与え、補助基準は家賃の30%を減免、最高50万円とする ・国の疫病予防重点保障企業に確定された企業に対して、2020年の新規貸出は中央財政より人民銀行再貸付金利50%の補助金を支給、省の疫病予防重点保障企業に確定された企業に対して、省財政より人民銀行再貸付金利50%の補助金を支給、期限は1年以下とする ・疫病期間、小微企业向け流動資金貸出と技術改造プロジェクト貸出(1社当たり1000万円以下)を、不良と認定した場合、省級リスク補償資金より元金30%の補助金を支給 ・創業企業1社当たり借金者は3人以下、1人当たり15万円以下の場合、45万円以下の創業担保貸付を申請可。小微企业は300万円以下とする	・国有経営用不動産を賃借する中小企業に対して1-3か月の家賃を免除または半減 ・資金支払が困難な中小企業に対して、家賃の延期徴収が可能。その他経営用住宅を賃借する企業に対して、家賃の減免を奨励	・疫病の影響で重大な損失を受け、不動産税、都市土地使用税の納付が困難な納税者は徴収減少または減免が可能 ・期限通り税金を納付できない納税者は延期納付が可能で、最長3か月以下とする	中小企業の生産経営が所要する電力、ガス、水道料金に対して、支払えなくても供給を中断しない。疫病終息後の3か月以内に各種費用を補填納付	疫病の影響で社会保障費を全額納付できない中小企業は、養老保険、失業保険、労災保険費用の延期納付が可能で、最長6か月とし、その期間に滞納金を免除	・疫病の影響が大きい業界・企業に対してロールオーバーを活用し、中小企業の与信安定を支援。2020年、省内銀行の小微企业企業向け貸出残高と新規貸出は2019年同期を下回ってはならない ・銀行はLPR実施、手数料減免などを通じて、小微企业融資コストの削減を確保、普惠型小微企业向け貸出の融資コストは昨年同期を0.5ポイント下回る	-	

	文書名	発布日	財政支援		減税・費用削減			金融支援	
			補助	家賃	税金	費用	社会保障	貸出政策	担保政策
上海市	新型コロナウイルス感染による肺炎疫病予防の支援、企業負担の軽減に関する若干政策通知	2020-02-04	政府が緊急に徴用した企業生産指定の重点防疫物資に対して、生産コストが実際価格を上回ること生じた政策的赤字は、市級財政より全額補助	国有経営用住宅を賃借する中小企業に対して2月、3月の家賃を免除。間接に賃借する企業に対して家賃減免を徹底。大型オフィスビル、デパート、園区など各種市場主体が実体経営の賃借者に対する家賃の減免を奨励	・防疫重点物資の生産企業が生産能力拡大のため新規に設備を購入する場合、所得税引き前の一括性控除が可能で、増値税増加分を全額還付 ・防疫重点物資の運輸企業および公共交通運輸、生活サービスや必需生活物資の配達サービスを提供する納税者が取得した収入に対して、増値税を免除。関連防疫薬品と医療器械に対して登録費を免除。民用航空会社の民用航空発展基金を免除 ・既に外販契約を締結した重点防疫物資が政府徴用により内販になった場合、企業は増値税増加分を負担しない ・疫病の影響で法定期限通り納税申告できない納税者は、法に基づき延期を申請可能。期限通り税金を納付できない企業は条件を満たせば延期納付が可能で、最長3カ月以下とする。それらの場合、滞納金と税務行政処罰を免除	-	疫病の影響で社会保険参加単位、柔軟就業者と都市農村住民が期限通り参加登記、費用納付できなかった場合、疫病終息後に手続することが可能。それに対して滞納金を徴収せず、関連手続は疫病解除後の3カ月以内に完了	・浦発銀行、上海銀行、上海農商銀行が防疫および疫病の影響が大きい業界や中小企業向け貸出実行の拡大を奨励し、関連貸出金利は同期LPRより最低25ポイント引き下げ、その他金融機関も参照して執行することを奨励 ・疫病の影響が大きい業界に対する貸出支援を強化し、返済条件の変更、返済期限の延長、ロールオーバーなどを通じて返済困難な企業を支援し、貸付を引き出したり切ったりしてはならない。オンライン継続貸付メカニズムの構築を加速	-
浙江省	新型コロナウイルス感染による肺炎疫病予防指導チームの小微企业難関乗り越えに関する意見	2020-02-05	各級財政資金の企業関連拠出ペースを加速し、適時に配賦することを確保。関連財政専門資金の申告条件を最適化し、疫病の影響が大きい小微企业に対する支援を強化。域内外展覧会費用に対して補助金支援を与える	国有経営用住宅を賃借する小微企业に対して疫病予防開始後1カ月目の家賃を免除、2・3カ月目の家賃を半減。その他経営用住宅を賃借する企業に対して、家賃の減免を奨励	・疫病の影響で重大な損失を受け、不動産税、都市土地使用税の納付が困難であれば、免除を申請可能。小微企业の疫病による資産損失は、企業所得税の税引き前控除が可能 ・疫病の影響で申告が困難な小微企业は、延期申告が可能。期限通り税金納付が困難な小微企业は、延期納付が可能で、最長3カ月以下とする	工業用電力価格は国の政策に従い適時に調整し、工業用水道料金、天然ガス価格はいずれも10%引き下げ、期限を3カ月とする	疫病の影響で社会保険費用の全額納付ができない小微企业に対して、延期納付が可能で、関連手続は疫病解除後の3カ月以内に完了	・金融機関は盲目的に貸付を期限前に回収したり貸付実行を中止したり遅延したりしてはならない。疫病で返済が困難な小微企业に対して、期限延長、継続貸付、延期利息減免といった支援を与える ・再貸付・再割引といった人民銀行の政策ツールを活用し、低コスト資金を金融機関に提供し、2020年の普惠小微貸出の総合融資コストを0.5ポイント低減。応急転貸付資金の作用を発揮し、疫病の影響を受けた小微企业の貸付移転をサポート	・疫病予防重点保障および疫病で深刻な影響を受けた小微企业に対する増信サービスの提供を拡大し、業務取扱効率を向上し、反担保要求を取消し、担保と再担保利率を引き下げる ・省の再担保有限公司は市県の政策性融資担保機関に対して、担保責任額の0.3%以下の再担保費を徴収し、省財政は減免費用に対して専門補助を与える
北京市	新型コロナウイルス感染による肺炎疫病予防の徹底に関する若干措置	2020-02-05	・疫病予防専門資金プールを設け、医薬物資、医療衛生機関の疫病予防関連医用設備や防護物資などに使用 ・疫病予防所要物資生産企業の技術改造による生産能力拡大を支援し、その他企業が疫病予防所要物資生産ラインの新規増加による生産能力の形成を支援し、関連プロジェクトに対して投資または貸出利息のサポートを与える	・国有不動産を賃借し、生産経営活動を展開する中小微企业に対して2月の家賃を免除、勤務用不動産に対して2月の家賃を50%減免 ・大型オフィスビル、デパート、市場運営側が中小職賃借者に対して家賃の減免を奨励し、各区は家賃減免企業に対して過度な財政補助を与える	・疫病の影響で納税が困難な中小微企业は、延期納付が可能で、最長3カ月以下とする ・2020年1月1日から3月31日まで、寄付された疫病予防に用いる輸入物資に対して、輸入関税と輸入段階増値税、消費税を免除 ・衛生健康部門が輸入した疫病予防物資に対して関税を免除、徴収した免税輸入物資の税金を還付	疫病の影響が大きい中小微企业に対して特種設備検査費、汚水処理費、道路占用費などの行政事業性費用徴収を中止	1月、2月の社会保険費用の徴収期を3月末までに延長。影響が大きい業界企業に対して、関連主管部門の確認を経て、社会保険費用の徴収期を7月末までに延長することが可能	・疫病の影響を受け一時的な経営困難になったが発展可能性のある企業に対して、貸付を期限前に回収したり貸付実行を中止したり遅延したりしてはならない。期限通り返済が困難な中小微企业に対して期限延長または継続貸付が可能 ・オンライン貸付継続メカニズムをスタートし、貸出金利の適度引き下げ、信用貸付と中長期貸付などの措置を増加 ・普惠型小微企业向け貸出の伸び率は各項貸出を上回り、うち国有大型銀行の普惠型小微企业向け貸出の伸び率は20%を下回らない	政策的に担保機関は疫病で深刻な影響を受けた中小微企业に対して総合利率を0.5ポイント引き下げ、生活サービス保障を提供する企業に対して担保利率を1.5%以下に、疫病予防関連企業に対して1%以下に引き下げる

	文書名	発布日	財政支援		減税・費用削減			金融支援	
			補助	家賃	税金	費用	社会保障	貸出政策	担保政策
重慶市	新型コロナウイルス感染症による肺炎に対応し、中微企業難関乗り越えの支援に関する二十条政策措置	2020-02-25	<ul style="list-style-type: none"> ・疫病の影響を受け一時的な困難になったが発展将来性が中小微企業に対して、基準金利50%を上回らない財政利息を減らす。 ・移転貸付応急資金利率を0.1%に引き下げる。2000万以下の防疫物資供給保障用の資金を設け、生産企業の応急的な繰りに用いる 	<ul style="list-style-type: none"> ・国有経営用住宅を賃借する中微企業に対して1-3カ月の家賃を免除。大型オフィスビル、デパート、運営側が中小微賃借者に対して減免を奨励し、各区県は財政補助を与える 	<ul style="list-style-type: none"> ・疫病の影響で不動産税、都市土地使用税の納付が困難な中小微企業に対して、2か月以上の税金減免が可能 ・疫病の影響で期限通り納税ができない中小微企業に対して申告が可能で、最長3か月以上 	-	<ul style="list-style-type: none"> ・疫病の影響で社会保険費を支払えない企業に対して、2020年1-4半期の養老保険、失業保険、失業保険費用の徴収期を4月末まで延長 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年の小微企業向け貸付は2019年同期を下回らない。疫病の影響を受けた中小企業に対して貸付を期限前に回り貸付実行を中止したり遅延してはならない。疫病の影響で一時的に収入源を失った個人企業に対して、返済期限の延長を貸付をし、期限を過ぎても利息を免除。新型コロナウイルスに感染した個人業保証ローンを最長1年間延滞財政利息のサポートを受ける ・人民銀行の疫病予防専門再貸付資金を活用し、中小微企業向け低コスト貸出を実行。再貸付50%の財政利息を与える 	-
天津市	新型コロナウイルス感染症による肺炎予防戦の勝利と経済社会の持続的健全の促進に関する若干の措置	2020-02-25	<ul style="list-style-type: none"> ・後続補助を通じて、特殊時期における「菜籃子」野菜供給基地支援プロジェクトを実施 ・商務局が認定したネット卸売自営または第三者プラットフォーム電子商務サービス企業、ネットプラットフォームの建設改造プロジェクトに対して、一定比率の補助を与える ・天津での創業者は最高30%の創業担保貸出を申請でき、貸付額は最長3年間とし、全額返済を免除。関連要求を満たした企業は、最高300万元の貸出ができ、貸出期限は最長2年間、標準金利50%の財政補助を与える ・都市運営、疫病予防、住民必需品の保障およびその他民生にかかわる企業に対して、利サポートを与える。人民銀行再貸付政策支援を享受する企業に対して、市と区財政より再貸付50%の財政補助を与える 	<ul style="list-style-type: none"> ・国有経営用住宅を賃借する中微企業および公建野菜市场に対し、1-3カ月の家賃を免除、3カ月の家賃を半減。その他経営用住宅を賃借する中小企業に対して家賃の奨励 	<ul style="list-style-type: none"> ・疫病の影響で納税申告が困難な中小企業に対して、3カ月の税金納付が困難な企業に対して延期納付が可能で、最長3か月とする ・疫病の影響で生産停止または大きな損失を受け、不動産税、土地使用税の納付が困難な企業に対して、一時的減免を申請可能 	-	<ul style="list-style-type: none"> ・疫病の影響で期限通り社会保険費納付ができない企業に対して、疫病終息後の3か月以内 	<ul style="list-style-type: none"> ・疫病の影響が大きい業界、発展将来性があるが一時的に直面する企業に対して、継続的を通じて金融支援を提供。直通路を構築し、業務プロセスを自動化し、貸付を期限前に回収し、貸付実行を中止したり遅延してはならない ・国家開発銀行天津分行、天津の1陣目の緊急融資60億元を貸付し、市所屬法人銀行が同金利水準を下回る専門貸付を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府性融資担保機関の再担保費を半減。政府性融資担保機関の再担保費を半減。政府性融資担保機関の再担保費を半減。
湖北省	新型コロナウイルス感染症による肺炎疫病の対応、中微企業難関乗り越えの支援に関する政策措置	2020-02-25	<ul style="list-style-type: none"> ・国、省級疫病予防重点保障の2020年新規貸出に対して、実際貸出金利50%の財政補助を、補助期限を1年以下とする ・疫病の影響を受けた中小微企業に対して、創業担保貸出の延長が1年以上の貸出に財政補助6カ月の家賃を半減。中小微企業は、疫病予防重点保障企業貸付を減免した省級中小微企業前に盛り込まれていないが、重新模範基地に対して、家賃減額を果たしている衛生防疫、50%を上回らなく、200万元の企業は、2020年新規貸付100万元以下に、貸出契約締結月の1年物LPRの30%に従って財政補助を与える 	<ul style="list-style-type: none"> ・国有経営用住宅を賃借する中微企業に対して、3カ月の家賃を免除、3カ月の家賃を半減。その他経営用住宅を賃借する中小企業に対して家賃の奨励 	<ul style="list-style-type: none"> ・疫病の影響で重大な損失を不動産税、都市土地使用税の納付が困難な企業に対して、減少減免が可能 ・疫病の影響で期限通り納税ができない企業に対して、延期納付が可能で、最長3か月とする ・寄付された疫病予防に用いた物資に対して、輸入関税と輸増値税、消費税を免除。衛生部門が輸入した疫病予防物資に対して関税を免除 	<ul style="list-style-type: none"> ・工業用水道料金、天然ガス料金に対して、支払えなくても中微企業産産管が所要する電力、ガス料金を中断しない。疫病終息後の1か月以内に各種費用を補足納付 ・疫病の影響が大きい中小微企業に対して特種設備検査費、汚理費、環境保護検査費、計量検定費の徴収を中止 	<ul style="list-style-type: none"> ・疫病の影響で社会保険費を支払えない中小微企業に対して、2020年1-4半期の養老保険、失業保険と労災保険の納付を延期、一般的に6か月以上とする 	<ul style="list-style-type: none"> ・疫病の影響で期限通り返済できない中小微企業に対して、金融は金利引き下げ、期限超過利免、返済期限・方式調整などでサポートし、貸付を期限前に回り貸付実行を中止したり遅延してはならない。2020年疫病予防関連企業の担保費と再担保費を減免。疫病の影響が大きい中小微企業に対して担保金利を1%引き下げ、再担保費を半減し、うち新型政銀担保業務のみに引き下げ、再担保費を半減。規模の割合は30%を下回り、能力を持たない小微企業に、貸出金利引き下げ、信用貸各級政府性融資担保機関は、長期貸付の増加などを通じて還義務を履行し、適切に追償 ・疫病予防物資重点生産企業に、従来より貸出金利水準を10%引き下げる。小微企業新規貸付総合融資コストは2019年より1%以上低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府性融資担保・再担保機関の担保費と再担保費を減免。疫病の影響が大きい中小微企業に対して担保金利を1%引き下げ、再担保費を半減し、うち新型政銀担保業務のみに引き下げ、再担保費を半減。規模の割合は30%を下回り、能力を持たない小微企業に、貸出金利引き下げ、信用貸各級政府性融資担保機関は、長期貸付の増加などを通じて還義務を履行し、適切に追償

人事労務コンサルティング情報/中智上海

新型コロナウイルス予防抑制期間中の営業再開に関する調査報告～

中智上海では、全国全業種に及ぶ人的資源プラットフォームを活用し、業務再開にあたり感染症予防の取り組み及び懸念事項等について、主に上海の企業を対象に、メール又は電話によるヒアリング調査を実施しました。その中から一部の情報をご紹介します。有効回答社数は463社。(内訳:外商独資49%、中外合弁7%、民営26%、国有15%、その他3%)

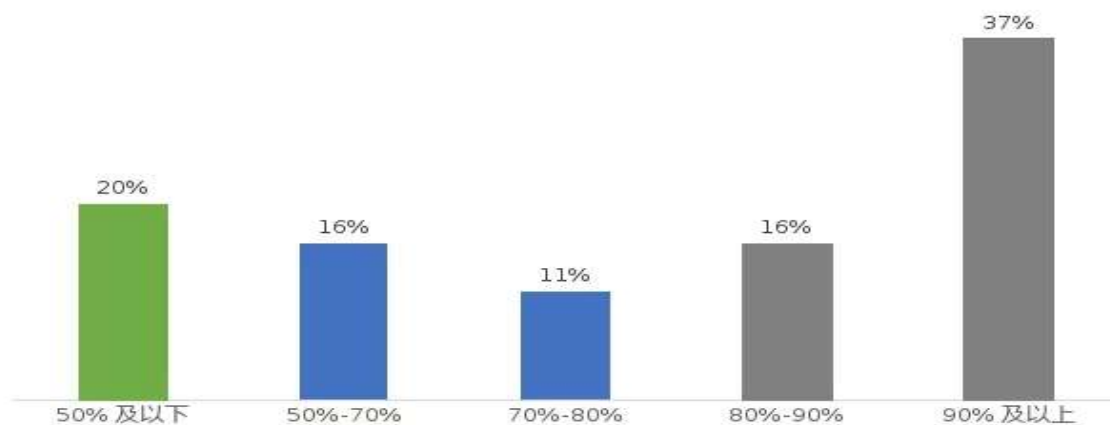
I. 従業員の職場復帰割合

従業員の職場復帰割合について、全体の四割近い企業が90%以上の従業員が復帰する見込みだと回答しました。従業員の職場復帰割合が50%以下だった企業は全体の二割を占め、主に飲食業、ホテル、教育研修業、自動車部品製造業、製造業、各種工事業でした。

製造業、自動車及び各種工事業の課題は、ライン工の職場復帰が難しく、また新規採用も難しい点が原因と考えられます。一部地域では交通網が封鎖されており、地方から勤務都市へ戻ることができず、戻ったとしても14日間の隔離措置が必要になります。

職場復帰の方法は、在宅勤務とオフィス勤務がそれぞれ1/4を占め、過半が両方を採用しています。

職場復帰従業員の割合



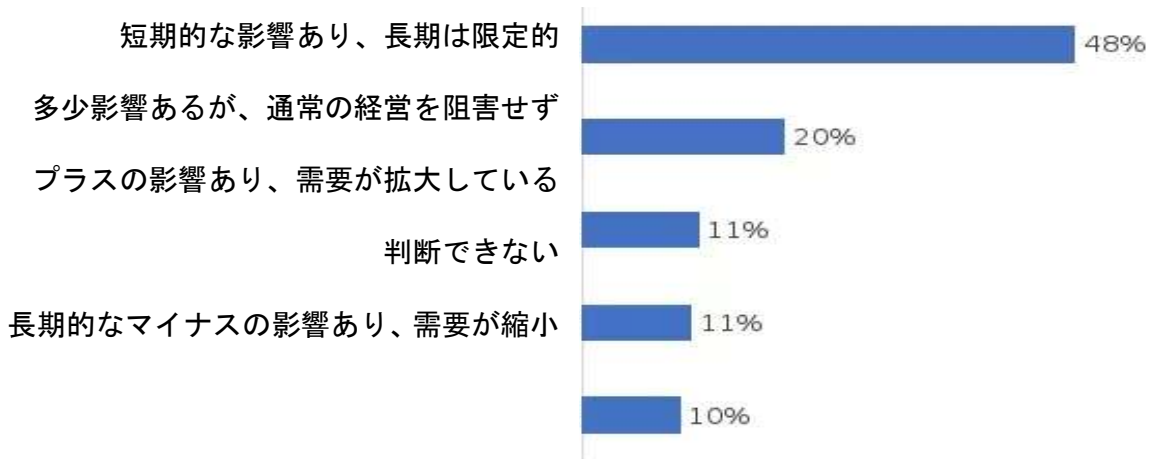
II. 営業再開後の感染症予防措置

営業再開後の感染症予防措置については、会議など密室で行う活動を減らす、来客情報を記録する、手洗いの徹底、体温測定、健康申告制度、専門業者による定期消毒などの措置をとっている企業がそれぞれ八割以上を占めていました。その他、早期検査制度の構築、客先訪問の自粛、時間差出勤、フレックスタイムの延長等の措置を挙げる企業も多くみられました。また、外食時の感染防止のため、従業員への食事提供、自家用車やタクシー通勤を奨励し別途交通手当を支給する企業もありました。

III. 今回の疫病が企業活動に与える影響

疫病が企業に与える影響についてみると、半数近くの企業が短期的にマイナスの影響を受けるものの、長期的な需給に与える影響は限定的であると回答しました。

疫病が企業へ与える影響



IV. 現在の懸念事項

現時点における疫病の影響による最大の懸念事項として、業績の達成が困難になることを挙げる企業が58%と最も多く、次いで、コスト面で人件費/賃料/税金などの固定費の圧力、及びキャッシュフローが楽観できないことが、ともに37%となっていました。ほかに、顧客サービスへの影響では、需要の縮小が大きな懸念事項となっていました。

また、業務配置や従業員の健康といった従業員管理や、納品を心配している企業も三割前後に上ったほか、13%の企業が人員削減やサプライチェーンの問題に関心を寄せていました。そのほか、国外の中国に対する入国禁止を心配する声や、武漢支社の重大な損失を懸念する声も聞かれました。

V. 人的資源管理に与える影響

疫病が人的資源管理に与える影響について、業務上の連携方法(遠隔勤務や柔軟な働き方等)が75%と最も多く、次いで、募集管理(48%)や人件費、コスト削減(40%)と続きました。人件費を抑制、削減すると回答した企業は四割に上り、三割近くの企業が従業員の業績やパフォーマンスをより重視すると回答しました。

また、2020年度の昇給計画を見合わせまたは下方修正する企業は27%に達するほか、二割近くの企業が労務派遣や副業等の柔軟な働き方を採用すると回答していました。このほか、12%の企業が従業員の編成に影響があると回答しました。

総じて、大部分の企業では疫病流行下であっても従業員への賃金支払い等が安定して行われており、操業停止の影響により職位調整、賃金カット(またはボーナス見合わせ)、レイオフ、リストラといった措置を行うと回答した企業は全体の一割程度にとどまりました。

中智上海経済技術合作有限公司 中智日本企業倶楽部・智櫻会

グローバルにリードする人的資源総合サービスサプライヤーである中智は1987年、中央政府管理下の国有重点骨幹企業として設立されました。中智では現在、世界500強企業239社傘下の1057社や中国500強企業148社傘下の611社を含む全世界の企業7.6万社の企業やそこで勤めている202万名以上の中堅、上級技術者や管理者及び従業員へ人的資源の専門的サービスを提供しています。日系企業向けのサービスには中智日企倶楽部・智櫻会・中智日本サービスセンター・HR法務センターがあり、人事労務法務最新情報発信及びコンサル、人事アウトソーシング、日系企業の交流会等を提供しています。

CDI コラム

中国企業「解体新書」(10) ショートビデオ快手

中国経済の持続的な成長やインバウンド需要等を受けて、日本国内でも中国経済に関する報道が随分と増えました。そこで取り上げられる企業も、アリババやテンセントに留まらず、様々な企業が紹介されています。しかし、以前の批判的な風潮からの反動からか、手放しで礼賛するような報道も散見され、かえって実態が見えづらくなっているように見受けられます。そこで、本コーナーでは、日本で紹介され始めている著名中国企業を取り上げ、その実態と将来の展望、日本企業に対する示唆等を述べていきたいと思います。

第10回は、ショートビデオとそのディストリビューターの北京快手科技有限公司が手掛ける「快手」をとりあげます。

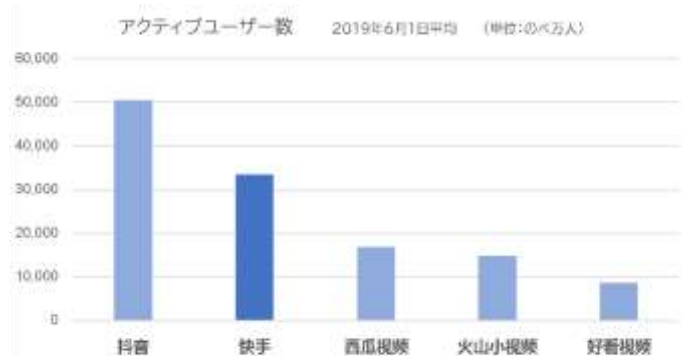
I. みるみるうちに急成長したコミュニケーションチャネルのショートビデオ市場

「快手」は「短視頻(ショートビデオ)」で人気を博しているアプリです。「短視頻」とは、日本では Youtube などにアップされるビデオ動画です。「抖音」が運営している「TikTok」は、日本でも話題になりました。

この分野は、2016年には、わずか1億人ほどのユーザーだったものが、この数年で急激に拡大し、2019年には、ユーザー数が8億人を超えたようです。

中国では10年ほどまえに、「快手」をはじめ、多くのネット企業がこの動画市場に参入し、じわじわと拡大してきました。目下、この分野のトップにいる「抖音」は、2016年に参入し、2018年には、先行する「快手」を抜いて、業界トップに躍り出ました。抖音の、1日平均のアクティブユーザー数は、のべ5億人を超えます。2番手となってしまった快手も、のべ3億人をこえる規模ですが、大きく水をあげられてしまいました。

このショートビデオ業界が、これほど成長した一つの理由には、投入されてきた資金の額にも関係します。この業界に投入されてきた資金は2014年から、2018年までの間に、408件の案件に対して、714億元に上ります。とりわけ、2017年と、2018年は、それぞれ123件に対して、167億元、78件に対して407億元もの投資がなされました。

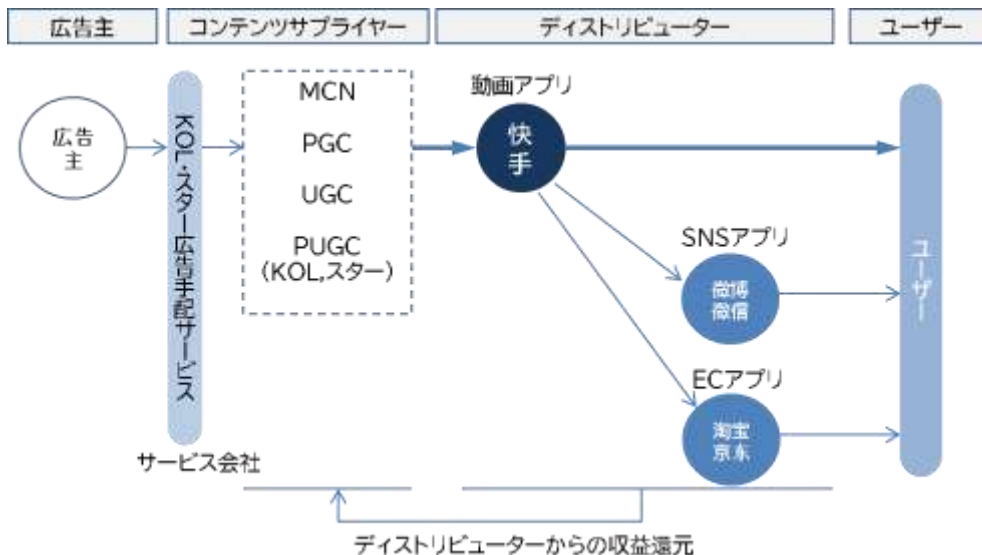


II. 日々変化するデジタルのビジネスモデルにおいて、存在感を強めるショートビデオ

この数年で巨額な投資がなされた背景には、従来型の広告宣伝モデルにはないビジネスモデルになったからといっても過言ではないでしょう。このサプライチェーンは、業界の成長にともない複雑になっていっていますが、大きくは、広告主、KOL や、MCN のコンテンツサプライヤー、快手、微信などのディストリビューター、タオパオなどの EC サイトなどによって構成されます。ショートビデオに集まるユーザーへの情報発信力のお

かげで、動画アプリのディストリビューターである「快手」は、いわゆる広告主とその広告主が狙うユーザー双方から収入を得ることになります。ユーザーからの収入は、通常の動画視聴のための会費のほかに、特別なプログラムへの収入などもあります。さらに、これ以外に、MCN や、KOL が作成した番組を通じてユーザーを EC サイトへ誘導することによって得られた収益の分配もあります。

ショートビデオ事業のビジネスモデル



主たるマネタイズの仕組み

広告	通常のハード広告以外に、ネイティブ広告などにより広告とコンテンツの境界線を曖昧にし、ユーザーが知らず知らずのうちにブランドのコンセプトを受け入れられるように工夫されている。
EC誘導	KOLが、自分のECサイトへ誘導したり、PGC主が、その自社ECサイトへ誘導する場合などがメイン。ライフスタイル系、特にメイクアップ系のコンテンツは、動画での表現が適しており、ショッピングガイドにもなり、ECとの連携に向いている。
有料コンテンツ	「打賞」とは「ご褒美」というような意味だが、ユーザーが動画の作者に、ご褒美を送るという場合は、そのご褒美をまずはユーザーがサイトから購入する。

ショートビデオに投入される広告は、2019年には、業界全体ですでに200億元をこえたといわれており、今後さらに増加することが予想されます。これらは、ショートビデオ広告的な効果が、広告主に実質的な利益をもたらしていることを示すものであるともいえます。

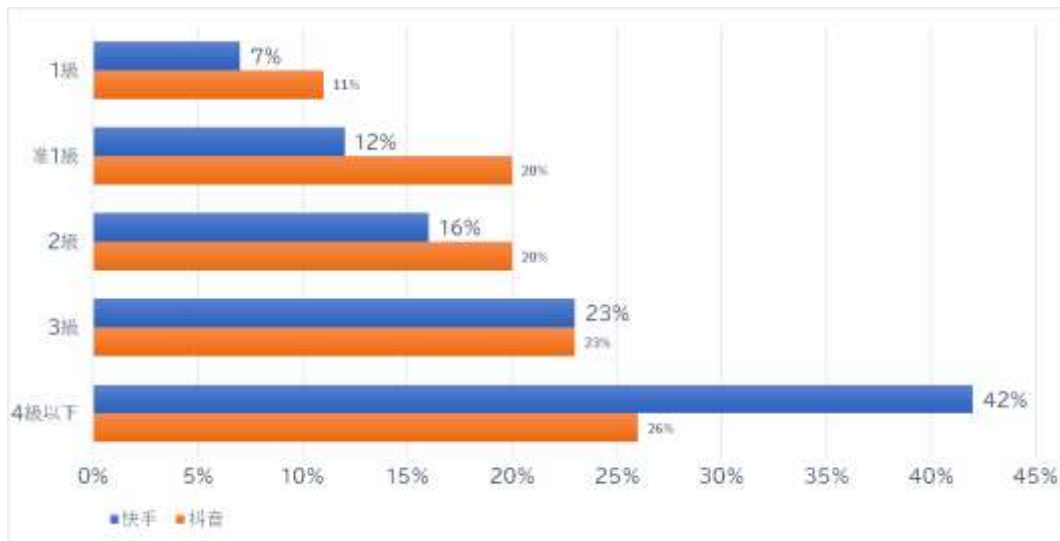


Ⅲ. 面的に広がる中国の地方都市への有力な情報チャネルとなるか？

どんな人たちが、動画を見ているのでしょうか？快手と、抖音のユーザーを比較してみると、抖音のユーザーが、準一級、2級、3級都市に均等に分散しているのに比べると、快手のユーザーは、4級都市以下に4割以上のユーザーが集中しています。つまり、快手のユーザーの多くは、4級都市より小さな地方の住民だといえ

ます。

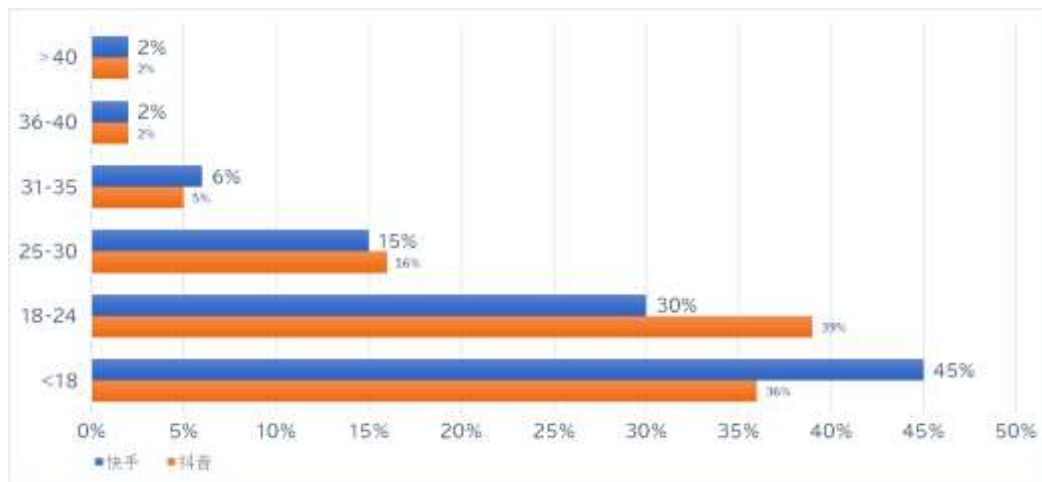
「快手」と「抖音」ユーザーの都市クラス別の分布図



出所：2019 短视频内容营销趋势白皮书

年齢別にみても、快手も、抖音も、いずれもその多くは、24歳以下の若い世代であることがわかります。特に、快手は、18歳未満のユーザーが、45%にも上りますし、24歳以下は、75%に上ります。

「快手」と「抖音」ユーザーの年齢層別の分布図



出所：2019 短视频内容营销趋势白皮书

ショートビデオが、中国に点在する4級以下の都市にいる若者へのアクセスルートになっているとすれば、こうした地方中小都市マーケットへの有効なアプローチ手段として、検討に値するのではないのでしょうか。

(筆者 仁田脇)

コーポレートディレクション 上海オフィス

コーポレートディレクション(CDI)は、1986年に米系大手コンサルティングファームであるBCG東京オフィスから10名が独立して設立した、日本初の独立系戦略コンサルティングファーム。2008年の上海オフィス設立を皮切りに、現在ではアジア5箇所に現地拠点を有する。

上海オフィスでは、主に日本企業の中国参入戦略立案、戦略再構築、及び実行に伴う組織業務改革、中国企業との提携支援等を提供。一方で、中国企業をクライアントとした日系企業との提携支援も提供している。

三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2020年2月)

■ ニュースフォーカス No.1 2020

2020 深圳市 新型コロナウイルス肺炎に対する企業支援措置を発表

http://rmb.bk.mufg.jp/files/topics/1104_ext_02_0.pdf

アジア法人営業統括部 アドバイザリー室

■ MUFG BK CHINA WEEKLY 2020/2/12

2019 新型コロナウイルス 中国政府の対応状況 ～企業の操業再開に向けての支援策～

<https://count.bk.mufg.jp/c/Ccl0k6lygyn0gaH18d3db48lid0k6lyikieg1>

国際業務部

本資料は、参考のみを目的として、MUFG バンク(中国)有限公司(以下「当行」)が作成したものです。当行は、本資料に含まれる情報の適切性、完全性、又は正確性について、いかなる表明又は保証をしません。

本資料に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品又は投資商品の購入又は売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本資料に含まれる意見(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性を保証致しかねます。本資料は、不完全又は要約されている場合もあり、本資料に掲げる当事者に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本資料を更新する義務を負いません。

本資料に含まれる情報は、MUFG バンク(中国)有限公司(以下「当行」)が信頼できると判断した情報源から入手したのになりますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をせず、一切の責任又は義務を負いません。したがって、本資料に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠されるものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本資料の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的又は間接的な損失又は損害について、いかなる責任を負いません。

過去の実績は、将来の業績を保証するものではありません。本資料に含まれるいかなる商品の業績の予測について、必ずしもその将来実現する又は実現できる業績を示すものではありません。

当行は、本資料の著作権を保有し、当行の書面同意なしに本資料の一部又は全部を複製又は再配布することが禁止されます。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任を一切負いません。

受領者には、必要に応じて、専門的、法律、金融、税務、投資、又はその他の独立したアドバイスを別途取得する必要があります。

MUFG バンク(中国)有限公司 リサーチ&アドバイザリー部 中国調査室

北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214